

株主メモ

STOCKHOLDER MEMO	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	証券会社に口座を お持ちの場合 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。 支払明細発行については、特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告を する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株主優待制度のご案内

毎期末(3月31日)、株主名簿に記載されている株
主の皆さまに6月末に以下のとおり株主優待券を
お送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券



ホームページのご紹介

<http://www.carlithd.co.jp>



TOP PAGE



IR PAGE



中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日



〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号
TEL: 03-6893-7070 FAX: 03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp>



UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

証券コード 4275



トップメッセージ

TOP MESSAGE

中期経営計画「礎100」2年目、 経営計画達成に向けて 事業を推進してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループの平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 廣橋 賢一

平成28年度上半期の実績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、不安定な海外経済を背景とする円高傾向、資源国・途上国の景気下振れリスク、イギリスのEU離脱問題等、依然として不透明な状況が続いています。

上半期の売上高については、化学品事業部門においては、産業用爆薬は土木事業向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは増販となりましたが、車検交換向けは通常品、ガラス破壊機能付き共に減販となり、全体では減販となりました。鉄道用および高速道路用の信号炎管は微減となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは増販となりました。固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは、H-IIロケットの打上げ回数減少により減販となりました。除草剤は増販となりました。また

過塩素酸は為替の影響で微減となりました。電極は海水電解用の需要減により減販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けのピロール関連製品、チオフェン系材料、トナー用電荷調整剤は増販となり、イオン導電材料は横ばいとなりました。一方、電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が低迷し減販となりました。

ボトルング事業部門は、主力製品である茶系飲料が堅調だったことに加え、缶珈琲は新製品の販売増により増販となりました。委託品も炭酸飲料の販売が好調だったことにより増販となりました。

産業用部材事業部門は、シリコンウェーハは、微減となりました。

金属加工品は、アンカーが微減に、リテーナ、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は増販となりました。ばね・座金製品も増販となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高

は、238億3千1百万円（前年同期比 11億7千3百万円増 同5.2%増）となりました。

また、連結営業利益は3億9千3百万円（前年同期比 4千4百万円減 同10.1%減）、連結経常利益は4億

4千3百万円（前年同期比 3千5百万円減 同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億5千4百万円（前年同期比 1千1百万円減 同4.3%減）となりました。

平成28年度通期の見通しと今後の取り組み

本事業年度は、4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目となります。「礎100」の3つの拡大戦略「成長基盤強化」、「収益基盤強化」、「グループ経営基盤強化」を遂行する上での諸施策に取り組んでおり、これらを背景に本事業年度の連結業績予想として連結売上高510億円、連結営業利益12億円、連結経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

平成28年2月、当社は合成樹脂原料を扱う商社である三協実業(株)の全株式を取得し、子会社といたしました。これによりカーリットグループは新たに合成樹脂分野へ参入することとなりました。また、平成28年4月、連結子会社の並田機工(株)において、ベトナムドンナイ省に

「NAMITA VIETNAM CO.,LTD.」を設立し、当社グループ初の海外生産拠点の確立を目指しています。

R&Dセンターでの研究開発活動として、昨年のサーモグラフィー分野への参入に続き、新たにボトリング事業において排出される茶殻から有効成分を抽出するバイオリファイナリー技術を開発するなど、新たな事業基盤を確立してまいります。

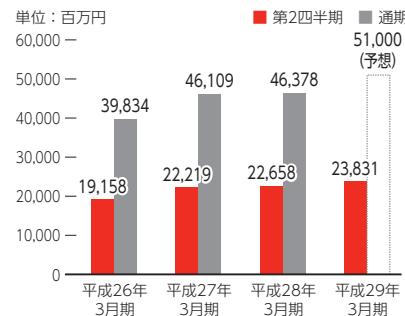
カーリットグループは、平成30年に創業100周年を迎えます。さらにその先の100年を見据え、投資家の皆さまを始めとしたステークホルダーの方々の信頼のもと、事業を推進してまいります。

株主・投資家の皆さまには引き続き、ご支援・ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

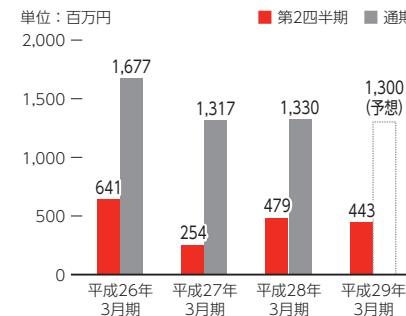
連結業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

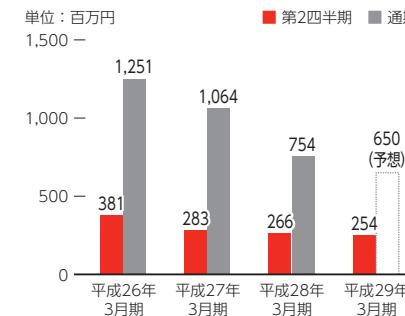
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



合成樹脂分野へ進出

平成28年2月2日付けで、三協実業(株)の全株式を譲り受け、連結子会社とし、新たに合成樹脂分野で事業展開を図ります。

同社は、ポリスチレンやポリプロピレンといった合成樹脂原料を扱う化学商社です。

ポリスチレンやポリプロピレンなどの合成樹脂原料は、食品用容器や断熱建材など幅広い製品の原料として使用されています。

当社グループは中期経営計画「礎100」に掲げている収益基盤の強化を推し進め、当社グループの総合力向上、およびサービス体制の一層の拡充を図り、より広範な総合化学メーカーを目指し、企業価値を高めてまいります。

会社概要

商号	三協実業株式会社
代表者名	代表取締役 中山 明
本店所在地	東京都港区元赤坂1-2-5
設立	昭和58年7月1日
資本金	3,000万円



ベトナム生産拠点設立

平成28年4月26日、連結子会社である並田機工(株)において、「NAMITA VIETNAM CO.,LTD.」を設立し、ベトナムにおける生産拠点を設立いたしました。

現在ASEAN地域では、産業の発展に伴い製鉄やセメント、焼却炉などのプラントの増加が見込まれております。並田機工(株)の主力製品であるアンカー・リテーナなどの耐火・耐熱金物は、こうしたプラントなどの焼却炉内部で使用され、高温となる炉内を保護する役割を果たします。

ベトナムに生産拠点を置くことで、当該地域の産業の発展とインフラの向上に寄与することができるものと考えております。

当社グループとしては、ASEANでの初の生産拠点となり、これを機にアジア地域における事業展開を一層促進してまいります。



環境保全の取り組み

広桃発電所更新

連結子会社の日本カーリット(株)が所有する水力発電所「広桃発電所」の大規模な更新工事を平成28年度下期より着工いたします。

昭和28年に完成した広桃発電所は、日本カーリット(株)の群馬工場に安定して電力を供給し続けてまいりました。この電気量を購入電力で賄った場合、年間およそ9,000t以上のCO₂が排出されることになり、当社グループのCO₂排出量削減に大きく貢献しております。

更新工事終了は創業100周年の節目となる平成30年度を予定しております。当社グループは次の100周年を見据え、末永くクリーンエネルギーを活用し、社会に貢献してまいります。



ボイラー給水加温ユニットの導入

ペットボトル・缶飲料の受託製造を行う連結子会社のジェーシーボトリング(株)では、平成22年に環境負荷低減の観点から、ペットボトル製造のエネルギー源の一部を重油から液化天然ガス(LNG)に切り替えました。しかし、昨今のLNG価格の高騰により費用を圧迫していました。

そこで同社では、省エネ活動および原価低減の一環としてボイラー給水加温ユニットを導入しております。従来、ペットボトル飲料製造ラインにおいて殺菌用に使用していた温水は廃棄されていましたが、ボイラー給水加温ユニットの導入によって、温水を本ユニットに集約し熱回収することで、LNG燃料の削減につなげております。



セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY

1 CHEMICALS 化学品事業部門

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石、耐火材など、確かな技術によるモノづくりを通し、人々の暮らしを支えています。



■ 売上高

10,328 百万円

■ 営業利益

267 百万円

化学分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは増販となりましたが、車検交換向けは通常品、ガラス破壊機能付き共に減販となり、全体では減販となりました。鉄道用および高速道路用の信号炎管は微減となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは増販となりました。固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは、H-IIロケットの打上げ回数の減少により減販となりました。除草剤は増販となりました。また過塩素酸は為替の影響で微減となりました。電極は海水電解用の需要減により減販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けの

ピロール関連製品、チオフェン系材料、トナー用電荷調整剤は増販となり、イオン導電材料は横ばいとなりました。一方、電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が低迷し減販となりました。

組織再編に伴いセラミック材料関連として当事業部門に移管となった研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は103億2千8百万円（前年同期比 8億1千3百万円増 同8.6%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比 1百万円減 同0.5%減）となりました。

2 BOTTLING ボトリング事業部門

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



■ 売上高

9,057 百万円

■ 営業利益

120 百万円

主力製品である茶系飲料が堅調だったことに加え、缶珈琲は新製品の販売増により増販となりました。委託品も炭酸飲料の販売が好調だったことにより増販となりました。また定期修理期間の短縮も寄与した結果、

当事業部門全体の売上高は90億5千7百万円（前年同期比 1億2千1百万円増 同1.4%増）、営業利益は1億2千万円（前年同期比 1千1百万円増 同10.8%増）となりました。

セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY

3 MATERIALS 産業用部材事業部門

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



■ 売上高 **3,895** 百万円
■ 営業利益 **75** 百万円

シリコンウェーハは、微減となりました。

金属加工品は、アンカーが微減に、リテーナ、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は増販となりました。ばね・座金製品も増販となりました。

平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等

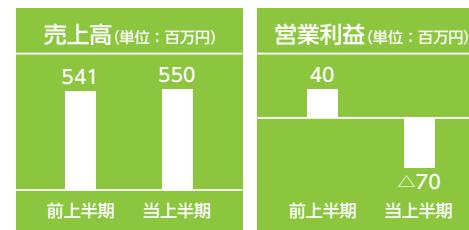
に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は38億9千5百万円（前年同期比 2億2千9百万円増 同6.3%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比 5千6百万円増 同295.4%増）となりました。

4 OTHERS その他・消去

主な事業内容

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



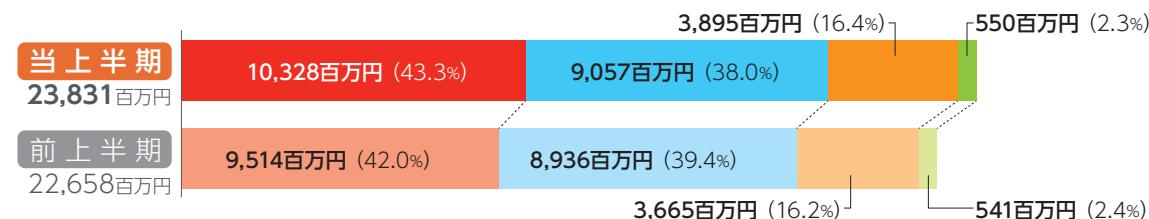
■ 売上高 **550** 百万円
■ 営業利益 **△70** 百万円

セグメント別売上高

当上半期の売上高 **23,831** 百万円（前上半期：22,658百万円）

売上高構成比

- 化学品事業部門 43.3% (同 42.0%)
- ボトリング事業部門 38.0% (同 39.4%)
- 産業用部材事業部門 16.4% (同 16.2%)
- その他(調整額消去後) 2.3% (同 2.4%)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当第2四半期 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	19,951	20,826
固定資産	27,269	25,902
有形固定資産	19,000	18,032
無形固定資産	665	776
投資その他の資産	7,603	7,093
資産合計	47,220	46,728
負債の部		
流動負債	15,085	14,062
固定負債	9,392	10,229
負債合計	24,478	24,291
純資産の部		
株主資本	20,128	20,107
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,046	17,031
自己株式	△ 210	△ 216
その他の包括利益累計額	2,613	2,330
純資産合計	22,742	22,437
負債純資産合計	47,220	46,728

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期累計 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	23,831	22,658
売上原価	20,304	19,380
売上総利益	3,526	3,277
販売費及び一般管理費	3,133	2,840
営業利益	393	437
営業外収益	120	125
営業外費用	70	83
経常利益	443	479
特別利益	10	0
特別損失	4	1
税金等調整前四半期純利益	449	478
法人税等	195	212
四半期純利益	254	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	266

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期累計 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736	△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 66	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 166	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	2,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,621	4,569

会社概要

(平成28年9月30日現在)

CORPORATE PROFILE

会社概要

商号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立	平成25年10月1日
資本金	2,099,530千円
従業員	1,004名 (連結)

主なグループ会社

● 国内

日本カーリット株式会社	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火原料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売

● 海外

佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
NAMITA VIETNAM CO.,LTD.	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売

役員 (平成28年11月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	出口 和男	執行役員	柴田 良明
代表取締役社長	廣橋 賢一	執行役員	木村 岳
取締役兼常務執行役員	山本 秀雄	執行役員	森下 貴
取締役兼執行役員	小西 正恭	執行役員	岡本 英夫
取締役兼執行役員	金子 洋文		
取締役兼執行役員	福田 実		
取締役※	大村 扶美枝		
取締役※	山本 和夫		
常勤監査役※	古屋 直樹		
監査役※	安達 義二郎		
監査役	小沼 幸治		
監査役	六本木 英次		

※を付した役員は東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	25,647名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,660	6.9
日油(株)	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
(株)大阪ソーダ	559	2.3
(株)りそな銀行	460	1.9
(株)群馬銀行	405	1.7
関東電化工業(株)	400	1.7

所有者別株式分布状況

